

観光振興財源確保の必要性



令和5年10月6日
長野県観光部



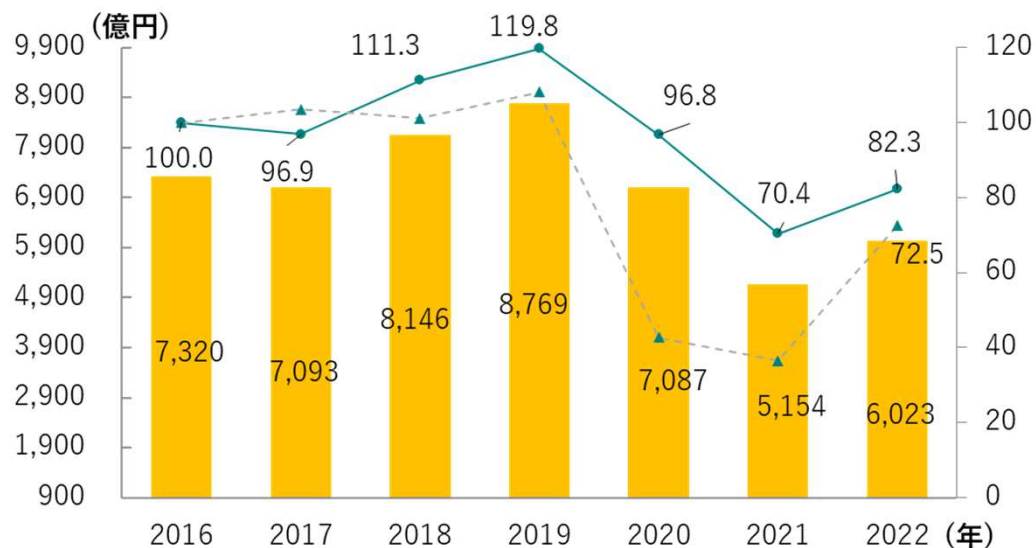
長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

長野県観光の現状・課題・方向性まとめ①

※出典：長野県観光入込客統計

- コロナ禍以前の観光消費額は、インバウンドの増加もあり2019年に直近最高値を記録
- 観光消費額・延べ宿泊者ともに、コロナ禍による落ち込みはあったものの、アフターコロナへの移行に伴い、2022年から徐々に回復傾向にある

◆長野県における観光消費額の推移



◆観光入込客数（外国人・宿泊者）



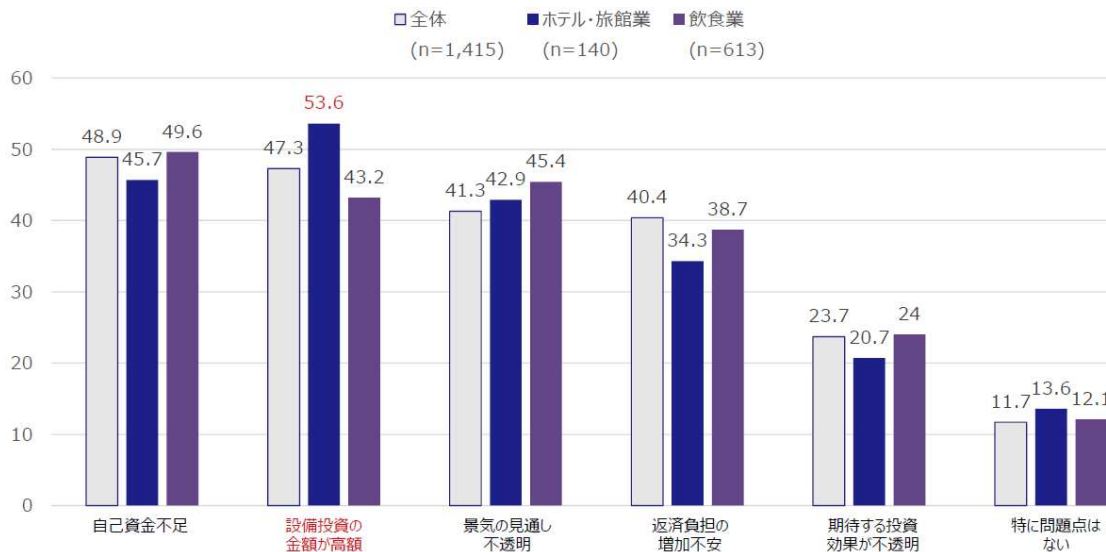
※折れ線グラフは2016年を100とした際の割合（実線：長野県 点線：国全体）

長野県観光の現状・課題・方向性まとめ②

- 一方、観光関連事業者においては、
 - ①施設・設備の利用者減による経営状況の悪化
 - ②高額な設備投資が困難

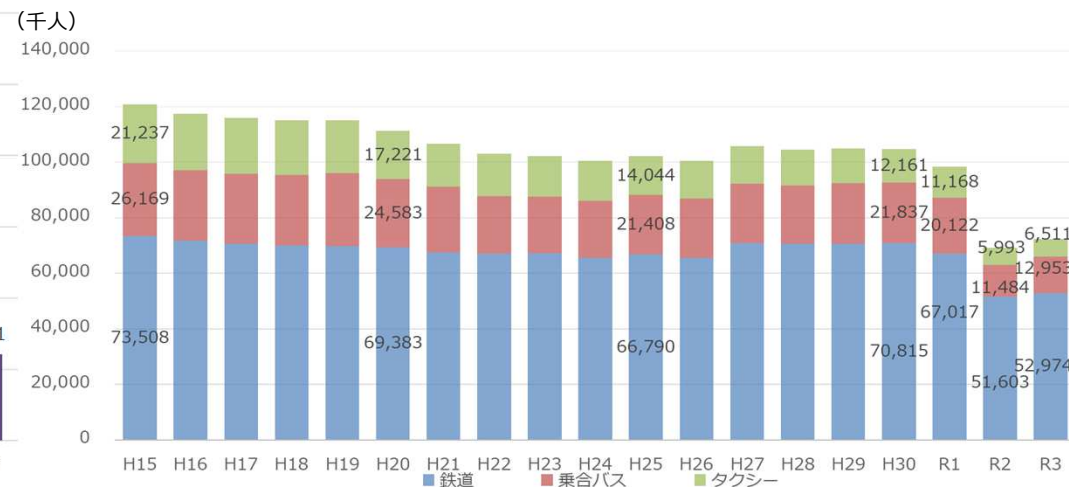
といった課題に直面

◆宿泊施設における設備投資をする上での問題点



※観光庁「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会議資料」より

◆公共交通の利用者数の推移



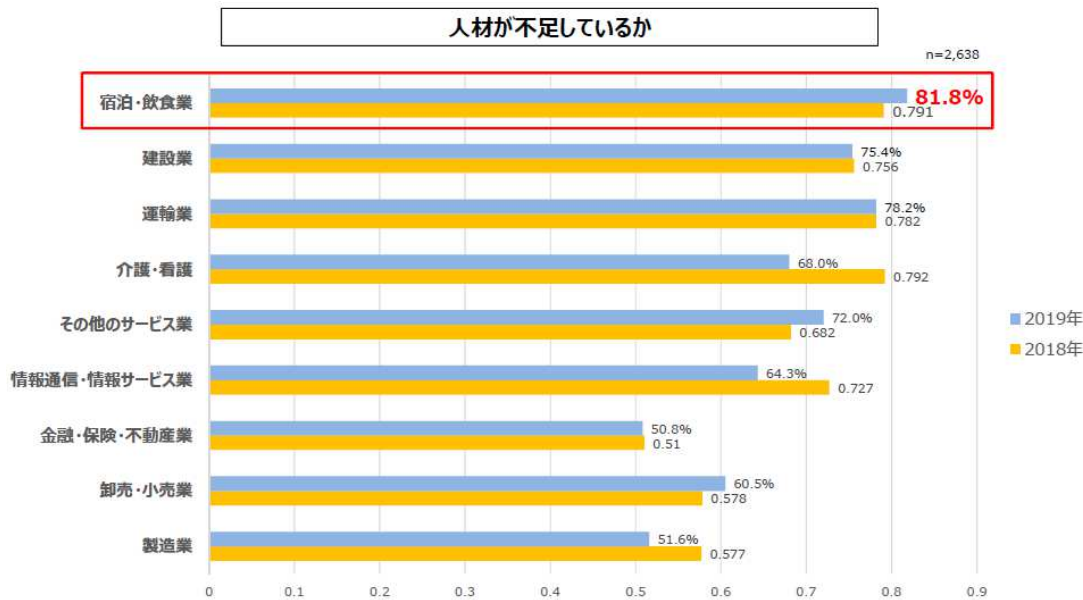
※出典：ながの県勢要覧、運輸要覧（北陸信越運輸局）より長野県交通政策課作成

長野県観光の現状・課題・方向性まとめ③

○また、

- ① コロナ禍を経て、サステナブルな意識を重視する旅行者の増加
 - ② 観光需要を支えられるだけの人材確保が困難
- といった新たな課題や従前からの課題の顕在化

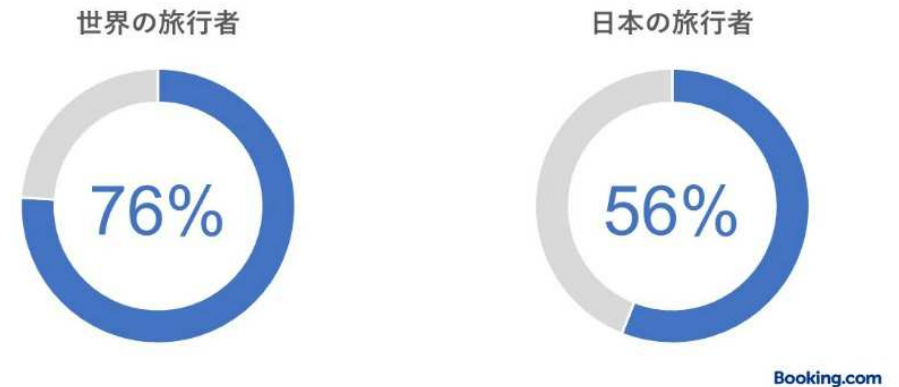
◆ 宿泊業における人手不足（全国）



※観光庁「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会議資料」より

◆ サステナブルな旅行への需要

「今後1年間に於いて、よりサステナブルに旅行したい」と回答



※Booking.com「2023年版サステナブル・トラベルに関する調査結果」より

長野県観光の現状・課題・方向性まとめ④

- 長野県は、住む人も訪れる人もしあわせな「世界水準の山岳高原観光地」を目指す姿に掲げ、「観光消費額9,000億円（2027年）」を目標に設定
- 目標の達成に向け、
 - ①受入環境整備を含めた観光地域づくりの推進
 - ②長野県観光のプロモーション展開
 - ③インバウンド推進の3つを柱に取組を加速していく



しあわせ信州創造プラン3.0

～大変革への挑戦

「ゆたかな社会」を実現するために～

施策の総合的展開3-2「世界水準の山岳高原観光地づくり」

▶ 目指す姿：

コロナ禍で停滞した観光交流が回復し、観光産業の活性化や地域課題の解決が図られ、暮らす人も訪れる人も長野県を楽しんでいます。

▶ 達成目標：

観光消費額 2021年 5,145億円を**2027年に9,000億円へ**

新たな観光振興財源確保の必要性

- 人口減少下において地域の維持・発展のため、交流人口・関係人口増や他産業へ波及が見込まれる **「観光」は地域活性化の切り札**
- その一方で、本県の目指す世界水準の山岳高原観光地づくりに向け、インバウンド増加やオーバーツーリズムに対応する受入環境整備等、**直面する課題への対応は必須**
- コロナ禍を経て、地域の観光事業者主導の観光開発（再投資）が困難となり、地域の社会的共通資本としての**公的関与が求められる。**
- また、コロナ禍において観光振興予算の大部分を占めていた**国の交付金等も縮小・終了してきており、国内外の観光地との競争激化の中において、持続的・安定的な財源確保も課題**のひとつとなっている。
- こうしたことから、**新たな観光振興財源確保の検討が必要**

お伺い事項

- ◆ 「長野県観光の現状・課題」や「観光振興施策の方向性」を踏まえ、長野県の強みや課題、今後取り組むべき施策についてご発言をお願いします。
- ◆ 「新たな観光振興財源」確保の必要性について、委員の皆様
の所見をご発言ください。

【参考】他自治体における財源確保の事例

◆ 自主財源確保策の取組事例（観光関連）＜法定外税＞

名称	趣旨	課税客体	税率	実績
歴史と文化の環境税 (太宰府市)	歴史的文化遺産及び観光資源の保全と整備など	駐車場利用	50～500円/回	51,313千円(R2)
空港連絡橋利用税 (泉佐野市)	空港関連施設整備に係る起債償還など	関空連絡橋利用	100円/往復	217,585千円(R2)
環境協力税（美ら島税） (沖縄県4村)	・環境の美化、保全 ・観光施設の維持整備	入島	100円/回	13,494千円(R2) (※4村合計)
宿泊税 (東京都ほか8自治体)	観光資源の魅力向上など	宿泊	100～1,000円/泊 ※倶知安町は定率制	参考(福岡県) 626,951千円(R2)

◆ 自主財源確保策の取組事例（観光関連）＜入山協力金・ふるさと納税＞

種類	概要
入山協力金	登山道維持管理、自然環境保全活動の経費等に充てるため、登山者等から一定金額の協力金を募るもの (例)富士山 157,881千円(R1)、57,779千円(R3)
ふるさと納税 (信州ふるさと寄附金)	生まれ育ったふるさとや応援したい地方自治体へ貢献したいという想いを税制を通じて実現することを目的として創設され、寄付金額から自己負担額を除いた額が住民税等から控除されるもの(実績)7.7億円(R1),10.1億円(R2),12.4億円(R3)
クラウドファンディング	ふるさと納税のうち、寄附金の用途を明確(プロジェクト)化して行うもの (例)信州の山小屋応援プロジェクト 19,427千円(R3)、14,620千円(R4)